

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	17 京都府内の冬期における移動基盤と環境の整備											
計画の期間	平成30年度 ~ 令和02年度 (3年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	南丹市, 宮津市, 京丹後市, 与謝野町, 伊根町, 京都府, 綾部市, 舞鶴市, 福知山市											
計画の目標	京都府内における生活と産業振興を支援するため、管理道路の円滑な通行を促すことにより、安心・安全な通行環境を整備する。											
全体事業費 (百万円)	合計 (A + B + C + D)	4,573	A	4,573	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28末		R2末
1	借上機械に依存している状況から府保有機械台数を増やし、安定的な除雪体制の確保を図る。 府域における、府保有除雪機械台数の占める比率 = 評価年度の府保有除雪機械台数 / 評価年度の必要除雪機械台数	35%	%	36%
2	府保有機械のうち、一定期間が経過した機械の更新を計画的に進め、除雪作業中の故障を未然に防ぐことで円滑な除雪作業に寄与する。 府域における、除雪機械の更新を行うことによる使用開始から17年以上経過した機械の台数の比率 = 最終目標年度において17年以上経過して、更新が必要な機械台数 / 府機械保有台数	25%	%	23%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	雪寒	南丹市	直接	南丹市	市町村道	除雪(機械)	岩江戸川谷線ほか57路線	除雪機械増強 2台	南丹市						30	-	
		17-A31701																	
	A01-002	道路	雪寒	南丹市	直接	南丹市	市町村道	除雪	市道芦生線ほか190線	除雪 L=107.8km	南丹市						50	-	
		17-A31702																	
	A01-003	道路	雪寒	宮津市	直接	宮津市	市町村道	除雪	由良駅脇線ほか87路線	除雪 L=76.9km	宮津市						200	-	
		17-A32201																	
	A01-004	道路	雪寒	宮津市	直接	宮津市	市町村道	除雪(機械)	由良駅脇線ほか87路線(除雪機械)	除雪機械購入 15台	宮津市						16	-	
		17-A32202																	
	A01-005	道路	雪寒	京丹後市	直接	京丹後市	市町村道	除雪	市道堂ノ上線ほか250路線	道路除雪 L=230.6km	京丹後市						150	-	
		17-A32301																	
	A01-006	道路	雪寒	京丹後市	直接	京丹後市	市町村道	除雪(機械)	市道野崎線ほか43路線	除雪機械購入 15台	京丹後市						312	-	
		17-A32302																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-007	道路	雪寒	与謝野町	直接	与謝野町	市町村道	除雪(機械)	(1)四辻加悦駅線ほか9路線	除雪機械購入 3台	与謝野町						15	-	
		17-A32401																	
	A01-008	道路	雪寒	与謝野町	直接	与謝野町	市町村道	除雪	(1)四辻加悦駅線ほか43路線	除雪 L=54.3km	与謝野町						65	-	
		17-A32402																	
	A01-009	道路	雪寒	伊根町	直接	伊根町	市町村道	除雪	亀島本庄浜線ほか18路線	除雪 L=26.9km	伊根町						11	-	
		17-A32501																	
	A01-010	道路	雪寒	京都府	直接	京都府	国道	除雪	(国)162号ほか9路線	除雪 L=298.3km	福知山市ほか8市町						707	-	
		17-A24001																	
	A01-011	道路	雪寒	京都府	直接	京都府	国道	除雪(機械)	(国)162号ほか9路線	除雪機械補強・購入 13台	福知山市ほか8市町						215	-	
		17-A24002																	
	A01-012	道路	雪寒	京都府	直接	京都府	都道府県道	除雪	(主)小浜綾部線ほか125路線	除雪 L=995.1km	福知山市ほか8市町						2,359	-	
		17-A25001																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-013	道路	雪寒	京都府	直接	京都府	都道府 県道	除雪(機 械)	(主)小浜綾部線ほか125路 線	除雪機械補強・購入 17台	福知山市ほか8 市町						270	-	
		17-A25002																	
	A01-014	道路	雪寒	綾部市	直接	綾部市	市町村 道	除雪(機 械)	市道見内線	除雪機械購入 1台	綾部市						4	-	
		17-A31901																	
	A01-015	道路	雪寒	舞鶴市	直接	舞鶴市	市町村 道	除雪	市道北吸余部上線ほか6 7路線	除雪 L=97.7km	舞鶴市						117	-	
		17-A32001																	
	A01-016	道路	雪寒	福知山市	直接	福知山市	市町村 道	除雪	市道内宮北原線ほか38 路線	除雪 L=102.4km	福知山市						52	-	
		17-A32101																	
											小計						4,573		
											合計						4,573		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業主体である各市町と相互に調整し実施する	令和6年9月
	公表の方法
	インターネット（京都府HP）での公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	本整備計画を活用した除雪機械の購入により、耐用年数は超過しているものの使用可能な除雪機械の一部を市町村へ譲渡し、京都府域全体の除雪体制強化を図っている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
本整備計画完了後も引き続き、社会資本整備総合交付金を活用し、冬期における移動基盤と環境の整備を推進する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	36%	京都府域の安定的な除雪体制を確保するため、平成29年度から令和2年度末にかけて8台の除雪機械を購入したものの、部品供給終了等により今後の使用が困難な府保有機械の存在や市町村に譲渡した除雪機械もあったため、府有台数の純増にはならず、最終目標値の達成には至らなかった。
	最終実績値	34%	
2	最終目標値	23%	京都府域の安定的な除雪体制を確保するため、平成29年度から令和2年度末にかけて8台の除雪機械を購入したものの、同期間において新たに耐用年数(17年)を超える機械が13台発生し、それらについては適切な整備の上継続使用することとしたため、最終目標値の達成には至らなかった。
	最終実績値	34%	